

富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第 27 号

平成 31 年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 31 年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,756,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 8 日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1, 190, 653
	1 後期高齢者医療保険料	1, 190, 653
2 使用料及び手数料		32
	1 手 数 料	32
3 繰 入 金		1, 502, 777
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1, 502, 777
4 繰 越 金		5, 000
	1 繰 越 金	5, 000
5 諸 収 入		57, 538
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2, 000
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	55, 536
歳 入 合 計		2, 756, 000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		57,792
	1 総務管理費	54,993
	2 徴収費	2,799
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		2,626,107
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,626,107
3 保健事業費		64,101
	1 保健事業費	64,101
4 諸支出金		7,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,756,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,190,653
2 使 用 料 及 び 手 数 料	32
3 繰 入 金	1,502,777
4 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入	57,538
歳 入 合 計	2,756,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1,175,157	15,496
32	0
1,499,613	3,164
5,000	0
58,198	△660
2,738,000	18,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	57,792	58,304	△512
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,626,107	2,611,348	14,759
3 保健事業費	64,101	60,348	3,753
4 諸支出金	7,000	7,000	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,756,000	2,738,000	18,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源			一 財	般 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		51,180		6,612
		1,435,452		1,190,655
		64,101		
		2,000		5,000
				1,000
		1,552,733		1,203,267

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	791,296	780,171	11,125
2 普通徴収保険料	399,357	394,986	4,371
計	1,190,653	1,175,157	15,496

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	791,296	
1 現年度分	389,743	
2 滞納繰越分	9,614	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	32	32	0
計	32	32	0

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	32	

(款) 3 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	105,129	103,037	2,092
2 医療費繰入金	1,145,940	1,131,578	14,362
3 保険基盤安定繰入金	251,708	264,998	△ 13,290
計	1,502,777	1,499,613	3,164

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	105,129	
1 医療費繰入金	1,145,940	
1 保険基盤安定繰入金	251,708	

(款) 4 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	1,900	1,900	0
2 還付加算金	100	100	0
計	2,000	2,000	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	55,533	56,193	△ 660
計	55,536	56,196	△ 660

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	1,900	
1 還付加算金	100	

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

(項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	55,533	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 47,956 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 7,573 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 後期高齢者医療広域連合健康診査重複受診返納金 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	54,993	55,502	△509			51,180
計	54,993	55,502	△509			51,180

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 徴収費	2,648	2,651	△3			
2 滞納処分費	151	151	0			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
3,813		1 報酬	4,608	人件費（一般職）	30,892
		2 給料	16,318	一般職給	16,318
		3 職員手当等	9,141	地域手当	607
		地域手当	607	住居手当	648
		住居手当	648	通勤手当	381
		通勤手当	381	時間外勤務手当	769
		時間外勤務	769	期末手当	3,830
		手当		勤勉手当	2,726
		期末手当	3,830	児童手当	180
		勤勉手当	2,726	市町村職員共済組合負担金	5,413
		児童手当	180	地方公務員災害補償基金負担金	20
		4 共済費	6,168	一般諸経費	24,101
		7 賃金	2,198	嘱託員報酬	4,608
		9 旅費	32	社会保険料	735
		11 需用費	532	臨時職員賃金	2,198
		消耗品費	163	普通旅費	32
		燃料費	124	消耗品費	163
		印刷製本費	245	燃料費	124
		12 役務費	1,800	印刷製本費	245
郵便料	1,800	郵便料	1,800		
13 委託料	56	後期高齢者医療ネットワーク保守委託料	56		
14 使用料及び	987	公用車リース料	275		
賃借料		電算機器等借上料	712		
19 負担金補助	13,153	後期高齢者医療事務電算処理負担金	13,153		
及び交付金					
3,813					

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
2,648		11 需用費	97	徴収費	2,648
		消耗品費	8	消耗品費	8
		印刷製本費	89	印刷製本費	89
		12 役務費	2,551	郵便料	2,300
		郵便料	2,300	手数料	251
手数料	251				
151		11 需用費	1	滞納処分費	151
		消耗品費	1	消耗品費	1
		12 役務費	150	郵便料	150
郵便料	150				

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	2,799	2,802	△3			

(項) 2 徴收費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
2,799			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,626,107	2,611,348	14,759			1,435,452
計	2,626,107	2,611,348	14,759			1,435,452

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,190,655	19 負担金補助 及び交付金	2,626,107	後期高齢者医療広域連合納付金 2,626,107 後期高齢者医療広域連合納付金 2,626,107
1,190,655			

(款) 3 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健事業費	64,101	60,348	3,753			64,101
計	64,101	60,348	3,753			64,101

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 需用費	13	健康診査事業 58,263
	消耗品費	13	消耗品費 13
	12 役務費	3,432	郵便料 1,150
	郵便料	1,150	手数料 518
	手数料	2,282	健診業務委託料 52,483
	13 委託料	60,656	健診データ作成委託料 4,099
			長寿・健康増進事業 5,838
			手数料 1,764
			人間ドック・脳ドック事業委託料 4,074

(款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	1,900	1,900	0			1,900
2 還付加算金	100	100	0			100
計	2,000	2,000	0			2,000

(款) 4 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出 金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	23 償還金 及び割引料	1,900	保険料還付金 1,900 普通徴収保険料還付金 700 特別徴収保険料還付金 1,200
	23 償還金 及び割引料	100	保険料還付加算金 100 普通徴収保険料還付加算金 30 特別徴収保険料還付加算金 70

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000	28 繰出金	5,000	一般会計への繰出金 5,000 一般会計への繰出金 5,000
5,000			

(款) 5 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,000			
1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	2	4,608		4,608		4,608	
	計	2	4,608		4,608		4,608	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	2	4,627		4,627		4,627	
	計	2	4,627		4,627		4,627	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	△ 19		△ 19		△ 19	
	計	0	△ 19		△ 19		△ 19	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		16,318	8,961	25,279	5,433	30,712	
前年度	6		15,891	10,362	26,253	5,689	31,942	
比 較	0		427	△ 1,401	△ 974	△ 256	△ 1,230	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		607	648	381	769	3,830	2,726
	前年度	258	599	702	338	1,280	4,310	2,875
	比 較	△ 258	8	△ 54	43	△ 511	△ 480	△ 149

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	427	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	52			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	321	平均昇給率	2.0%	対象職員数 6人
		その他の増減分	54	職員の変動等による増減		職員数 本年度 6人 前年度 6人 増 減 0人
職員手当	△ 1,401	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	147	勤勉手当		
		その他の増減分	△ 1,548	その他		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	平成31年1月1日 現在				平成30年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
8級								
7級								
6級	1	16.6			1	16.6		
5級								
4級	1	16.7			1	16.7		
3級								
2級	3	50.0			3	50.0		
1級	1	16.7			1	16.7		
計	6	100.0			6	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	平成31年1月1日 現在		平成30年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	261,200円		253,033円	
平均給与月額	288,611円		302,541円	
平均年齢	35歳0月		33歳3月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,000円	148,600円	148,600円	146,000円
大学卒	187,200円		180,700円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の制度 (支給率) (%)	3

(カ) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当の基本額

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 の者 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%加算)	
	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%加算)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在)	%	%	%
代表的特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	持家	(市) 4,500円 (国) —
通 勤 手 当	異	交通機関 利用者	(市) 全額限度 (55,000円) (国) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者	6,400円 ~ 31,600円 2,000円 ~ 31,600円